(案)

仕様書

1 総則

(1) 適用の範囲

本仕様書は、福岡市が発注する「再生可能エネルギーを用いた水素供給の拡大に向けた検討業務委託」（以下、「本業務」とする。）に適用する。

(2) 履行期間

契約締結の日から令和7年12月31日まで

(3) 履行場所

経済観光文化局 新産業振興部 水素推進担当

(4) 本業務の目的

本市は、水素リーダー都市プロジェクトとして、下水バイオガス由来の水素ステーションの運営やFCモビリティの導入促進、まちづくりへの水素実装など水素の需要と供給の拡大にチャレンジすることで水素社会の実現を目指している。

また、国においては、令和6年10月に水素社会推進法を施行するなど、カーボンニュートラルに向け二酸化炭素排出量の少ない低炭素水素の供給・利用を促進するとともに、FCモビリティについては、EVと比較した際に燃料電池の特徴が活かされやすいトラックやバスなどの商用車分野での拡大が特に見込まれることから地域を選定してFC商用車に対する支援を重点化していく方針を示している。

本市においてもごみ収集車や給食配送車といった市民に身近な社会インフラを支えるFC商用車の導入を進めているほか、民間の物流事業者においてもFCトラックの導入が進んでいるため、今後もさらに水素需要の拡大が見込まれる。

これらの状況を踏まえ、本業務は、今後の水素需要への対応と低炭素水素の導入拡大に向け、再生可能エネルギーを活用した低炭素水素を製造・出荷する設備及びその水素を供給する商用車対応水素ステーションについて、最適な施設や場所の候補地となり得る可能性を検討し、結果を取りまとめるものである。

(5) 受託者の義務

受託者は、本業務を遂行するにあたって、本市の意図及び目的を十分に理解した上で、経験豊富かつ業務内容に精通した者を定め、また、適正な人員を配置し、その配置体制について事前に通知するとともに、正確丁寧にこれを行わなければならない。

受託者は、業務全般にわたり統括及び管理を行い得る者を管理者として配置しなければならない。また、受託者は本市との協議等の主たる窓口となる主担当者を配置しなければならない。

(6) 業務に係る指示及び協議

受託者は、本業務を遂行するにあたり、関係法令や契約書、本仕様書を遵守するとともに、本市担当職員と常に密な連絡を取り、その指示に従わなければならない。

また、業務スケジュール等については適宜、本市担当者と協議のうえ、進めることとする。

(7) 資料収集

本業務に必要な資料の収集等は、受託者が行うものとし、本市は業務の遂行上の協力をする。また、受託者はこれまでに実施した業務委託の報告書等、本市から貸与を受けた資料は一覧表を作成し、業務終了後速やかに返却するものとする。

(8) 秘密の保持

受託者は、本業務の遂行において知り得た事項を第三者に洩らしてはならない。

(9) 疑義

受託者は、本業務を遂行する上で疑義が生じた場合には、その都度速やかに本市と協議のうえ、その指示に従うものとする。

(10) 成果品に対する責任の範囲及び帰属

受託者は、本業務完了後であっても、失策及び不備等が発見された場合、速やかに成果品の訂正をしなければならない。これに要する費用は、受託者の負担とする。

また、成果品はすべて本市に帰属するものとし、本市の承諾なしに使用・公表してはならない。

2 業務内容

(1) 福岡市内の再生可能エネルギーや水素製造可能量等の整理

福岡市環境局等が実施した再生可能エネルギーに関する調査等を基に、福岡市内において、再生可能エネルギーの活用可否や活用した場合に想定される水素の製造可能量等の整理を行う。

(2) 水素製造・出荷設備等の概略検討

当該水素を製造・出荷するに当たり、必要となる設備や機能等を検討する。その際、民間事業者へのヒアリングを行うとともに、法制度上（建築基準法、高圧ガス保安法、ガス事業法、電気事業法など）の課題やその他の懸念点を整理すること。

(3) 水素ステーションの概略検討

上記2（2）で検討した水素の製造・出荷設備に加えて水素ステーションも整備する場合に必要な設備や機能等を検討する。なお、検討にあたっては、民間事業者へのヒアリングを行うとともに、適地周辺の水素需要や法制度上（建築基準法、高圧ガス保安法、ガス事業法、電気事業法など）の課題、その他の懸念点も整理すること。

(4) 適地条件の整理

福岡市内において当該施設の設置に適した候補地（以下、適地とする）を整理するに当たり、上記（1）で整理した内容や福岡県水素モビリティ・ステーション協議会の資料等を基に、水素の需要量、立地条件等、必要となる条件の整理を行う。

(5) 検討結果のとりまとめ

①適地の精査

上記2（1）～（4）までの検討結果から、当該施設の設置候補となる適地を1箇所提案する。

②適地内における水素製造・出荷設備の場所の精査

上記①で提案した適地において、当該水素を製造・出荷するに当たり、最適な場所を立案する。その際、施設や場所の敷地面積等を考慮するとともに、上記2（2）及び（3）で整理した課題や懸念点の対応策も検討すること。

③類似事例の整理

他都市における類似施設の整備及び管理・運営に係る事例の調査を行い、施設の規模や機能、整備費、運営費、運営形態などを整理する。

④整備費・運営費の検討

上記2（5）①で検討した適地について、概算整備費及び運営費を試算する。なお、試算にあたっては、水素製造・出荷のみを整備・運営する場合と、水素製造・出荷に加えて水素ステーションも整備・運営する場合のいずれも試算するとともに、活用可能性のある国の補助金等も整理すること。

⑤進捗報告書の作成

令和7年7月末を目途に検討結果の進捗報告書を提出すること。報告書には上記2（1）～（4）及び2（5）①を取りまとめた内容の他、本業務の進捗状況を踏まえ、本市が必要とする事項を記載することとする。

⑥報告書の作成

上記（1）～（5）までの検討結果をまとめ、法的課題の整理、今後の課題について整理する。

i 法課題に関する対応検討

（建築基準法、高圧ガス保安法、ガス事業法、電気事業法、地方公営企業法など）

ii 今後の課題の検討

3. 成果品

- ・ 報告書（紙媒体） 2部
- ・ DVD-R 等（電子媒体） 2部